様式第１号

補助金交付申請書

|  |
| --- |
| 令和　　　年　　　月　　　日 |

神戸市長　宛

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 | 〒　　　－ | | |
| 氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | Ｅメール |  |

（振込先口座）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 銀行 |  | | 支店 |
| 預金種目 | □普通　□当座　□その他（　　　　　　　　　　　　　） （いずれかに☑） | | | | |
| 口座番号 |  | | | | |
| 口座名義 |  | | | ※口座名義は、申請者と 同一の名義であること。 | |
| （カナ） |  | | |

下記事業について、次のとおり補助金の交付を申請します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助制度の名称 | 住宅地における店舗等立地支援事業 | | | | |
| 補助事業の期間 | 着手予定年月日 | | 令和　　　年　　　月　　　日 | | |
| 完了予定年月日 | | 令和　　　年　　　月　　　日 | | |
| 補助事業の  所在地  （用途地域） | 神戸市　　　区 | | | | |
| □第一種低層住居専用地域　　□第二種低層住居専用地域  □第一種中高層住居専用地域　□第二種中高層住居専用地域　（いずれかに☑） | | | | |
| 補助対象経費  ※申請者が法人の 場合は税抜金額 | 合計 | | |  | 円 |
|  | 新築工事・改修工事 | |  | 円 |
| 工事監理 | |  | 円 |
|  | |  | 円 |
| 補助金の額  (低い方に☑) | □補助対象経費×1/2 | | |  | 円（千円未満切り捨て） |
| □補助金額上限 | | | １，０００，０００ | 円 |
| 誓約事項  (確認のうえ☑) | * 補助金規則及び補助金交付要綱の規定を遵守し、提出する書類の内容に虚偽はない。 * 交付申請の時点において既に同一用途の店舗等として営業していない。 * 補助事業となる店舗等で行う事業は、不特定多数の消費者を対象として営業活動を行い、営業時間が極めて限定的でない。 * 補助事業となる店舗等で行う事業(社会貢献活動を含む)を2年以上継続する。 * 建築基準法及び都市計画法その他関係法令を遵守する。 * まちづくりのルール(地区計画、まちづくり協定、建築協定等)を遵守する。 * 本補助金以外に国又は地方公共団体から補助金の交付を受ける場合、補助金の合計額が補助対象経費を超えない。 * 交付申請の時点において当該補助事業にすでに着手しておらず、交付決定の日以降に着手する。 * 神戸市税を滞納していない。 * 神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱第５条に該当しない。 * 市長の求めに応じて、補助事業となる店舗等で行う事業(社会貢献活動含む)について報告し、市が行う広報において事例として紹介されることに協力する。 | | | | |
| □すべての事項について誓約します。 | | | | |
| 提出書類  (該当に☑) | □補助金交付申請書（様式第１号）  □事業計画書（様式第１号の２）  □店舗等を新築する土地又は改修する建物の所在がわかる位置図  〼建物及び土地の所有者がわかる次の書類  □公図（地番参考図でも可）  □建物の登記事項証明書（原則、発行日から３か月以内のもの）の写し等  □土地の登記事項証明書（原則、発行日から３か月以内のもの）の写し等  □＜申請者の他に所有者がいる場合＞  承諾書（様式第１号の３）  〼設計図書  □計画の平面図等（新築工事の場合）  □工事前後の平面図等（改修工事の場合）  □補助対象経費及びその明細がわかる見積書の写し  □＜すでに契約を締結している場合＞  補助対象経費に係る契約書の写し  □工事前の状況がわかる写真（外観及び工事予定箇所）  □振込先口座の口座番号等がわかる書類（通帳の写し等）  □その他市長が必要と認める書類（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |